

湖北省における財政体制改革の 経済成長への影響について

張 忠 任、 范 為 仁

はじめに

1. 湖北省の経済・財政の概況
2. 湖北省における「二つの所得税改革」と「省管県」財政体制改革
3. 湖北省における財政体制改革の経済成長への影響に関する検証

おわりに

はじめに

Zhang (2017) と張 (2018) では、中国全体について財政体制改革が経済成長に影響を与えていると指摘した。とくに、中国の財政体制改革が経済成長に影響を与えるメカニズムについて、Zhang (2017) では以下の通り解明している。中国の財政は予算内財政と予算外財政に分けている。中国の経済成長に大きな影響を与えるのは予算内財政ではなく、予算外財政の変化にある。予算外財政収入（2010年までに予算外資金、それ以降政府性基金）は中国の経済成長の資本源となっている。中国の財政体制改革は予算内における国と地方の財源配分率を改正するものであるが、基本的には地方の割合が減少する傾向を示している。財政体制改革がもたらした地方の財源割合の減少の代わりに、国は地方の予算外財政を緩めるとともに、経済成長の資本源を拡大させてきた。したがって、中国の財政体制改革は予算外財政の緩めを通じて事実上経済成長を促したといえる。

中国全体について張 (2018) ではすでに検討したのであるが、上記の結論は、国と地方の財政体制改革、すなわち国と地方の政府間財政関係の変化による経済成長への影響として、中国の中部地域の代表である湖北省にも適用するのであろうか。すなわち、湖北省においても財政体制改革が経済成長に影響を与えるのであろうか。

湖北省では、2004年より従来の「市管県」財政体制から「省管県」財政体制へ改革している。この改革は省内の政府間財政関係改革が所轄県の経済成長に影響を与えるのであろうか。なお、中国では、「省管県」財政体制改革が県の経済成長に与える影響について、賛否両論があるが、湖北省では、どのような特徴があるか。

このような問題意識を念頭に、本稿は上述した Zhang (2017) と張 (2018) の結論について湖北省を事例に検証する。とくに、本稿では湖北省における現地調査をもとに、その地方財政制度の改革過程と経済成長の実際を考察し、政策転換の検討を中心に、その財政体制改革の経済成長への影響について統計分析を通じて解明したい。

1. 湖北省の経済・財政の概況

湖北省は、北部を河南省、陝西省、西部を重慶市、東部を安徽省、南部を江西省、湖南省と接して、地理的に中国国土の中央に位置しており（図1-1）、長江の中流に位置し、中国の東西南北を結ぶ陸・水の交通の要所でもある。その面積は18.59万km²、人口は6,141.8万人（2017年戸籍上の人口数）である。

行政区画として、湖北省は12地級市（地区クラスの直轄市）、1自治州を設置し¹⁾、下級行政単位である35市轄区、24県級市（うち3直管市）37県、2自治県、1林区を管轄する。



図1-1 湖北省の地理位置

出典：中国地図より作成。

『2018年湖北省国民経済と社会発展統計公報』によれば、2018年には、湖北省の名目省内総生産（GRP）が、39,366.55億元で、全国4位であるが、前年比7.8%増で、全国平均成長率の6.9%よりも高かったである。湖北省の一人当たりGRPが66,616元で、全国10位となる（1999年17位、2010年13位。次第に上位へ上昇。図1-2）。

2018年の湖北省のGRP構成には、第一次産業が3,547.51億元（2.9%増）、第二次産業が17,088.95億元（6.8%増）、第三次産業が18,730.09億元（9.9%増）であるため、三次産業の構造は、2017年の10.0%：43.5%：46.5%から9.0%：43.4%：47.6%と変わり、いわゆる産業構造高度化がやや進んだことが見られる。とくに伸び率が最も高かった第三次産業では、輸送、倉庫および郵便サービス、卸売および小売、宿泊施設およびケータリング、金融、不動産、その他のサービスの付加価値はそれぞれ5.1%、6.5%、6.1%、5.0%、6.3%および15.4%を増加している。それにしても、湖北省の第三次産業の特化係数²⁾は0.912にすぎなくて、1より小さいため、湖北省の第三次産業はまだ弱小に見える（表1-1）。

表1-1 湖北省産業の構成比と特化係数

	構成比	特化係数
第1次産業	9.0%	1.253
第2次産業	43.4%	1.068
第3次産業	47.6%	0.912

出典：『中国統計年鑑』（各年版）、『湖北省統計年鑑』（各年版）より作成。

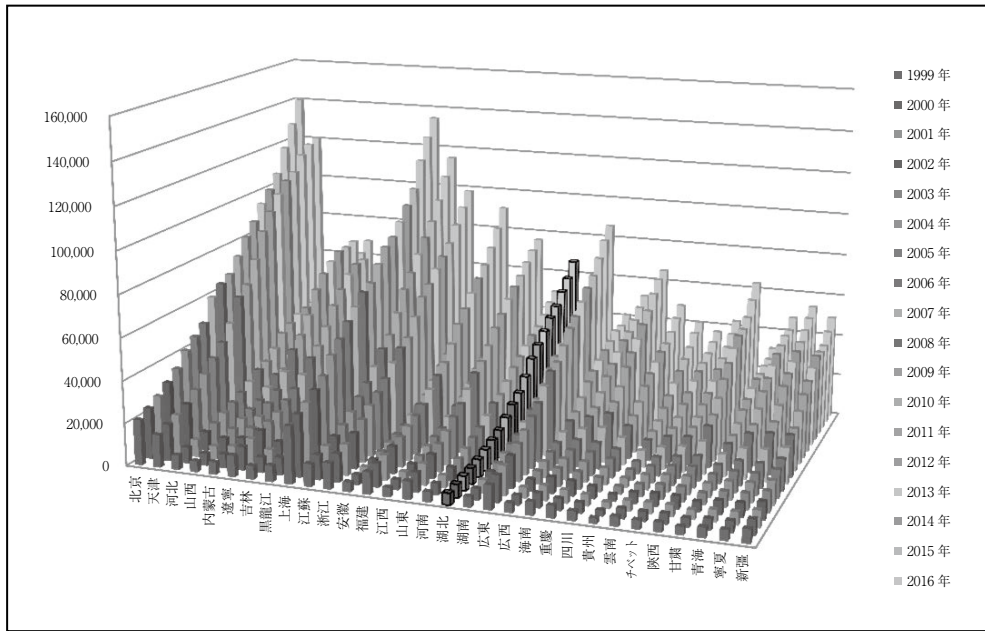


図1-2 中国における省別一人当たりGRPの推移と湖北省の位置づけ（単位：元）
出典：『中国統計年鑑』（各年版）より作成。

ところが、図1-3に示したとおり、1990～2017年における湖北省内総生産への寄与率³⁾を検討すると、第三次産業のほうが目立っている（平均してみると、それぞれ8.5%、44.0%、47.6%）。第三次産業の寄与率⁴⁾のうち、金融業が最も高かったが、起伏が多く、とくに2017年には30.40%から14.94%へと急落した。また、不動産業が案外に低かったが、2015年の5.32%から翌年に10.09%へと倍増し、2017年にはさらに16.31%に上昇して金融業を上回っており、バブル経済の進展を示している。

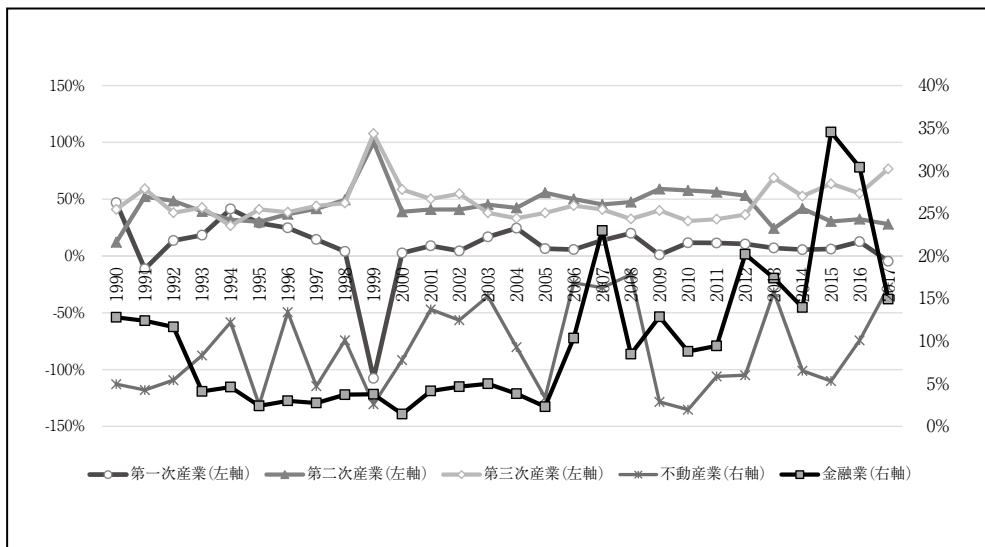


図1-3 湖北省における三次産業別の経済成長寄与率の推移
出典：『湖北省統計年鑑』（各年版）より作成。

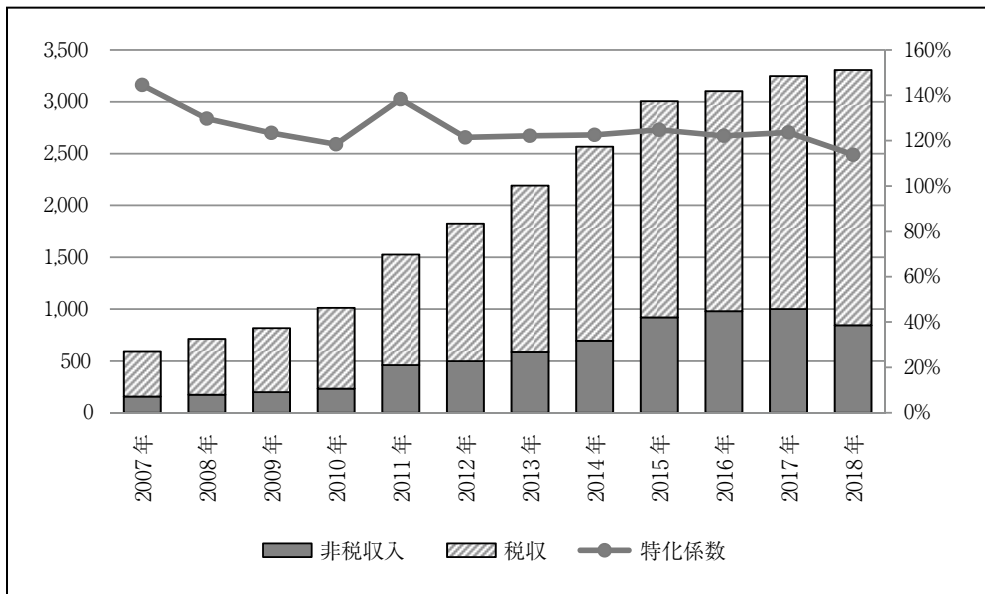


図1-4 湖北省の非税収入と特化係数の推移
出典：『中国統計年鑑』（各年版）、『湖北省統計年鑑』（各年版）より作成。

2018年の湖北省の財政について、財政支出は7,257.55億元（6.7%増）であった。財政総収入は5,684.85億元（8.5%増）、うち地方一般公共財政収入は3,307.03億元（8.5%増）であった（財政自主率は45.6%にすぎない⁵⁾）。地方一般公共財政収入のうち、税収は2,463.46億元（9.6%増）、非税収入は843.57億元（15.7%減）であった。

中国では、近年公共予算内の非税収入の急増によって財政リスクが高くなっており、大きな問題となっている。具体的にいえば、全国財政収入には、非税収入の構成比が2003年の7.8%から2014年の15.1%、2016年にはピークの18.3%に上昇してから低下し、2018年には14.7%になった。そのうち、地方収入における非税収入の構成比は2003年の14.6%から2014年の22.1%へ、2016年にはピークの25.8%に上昇してから低下し、2018年には22.4%になった。「非税収入」の増大になる主要な要因については、税収不足によることではなく、税負担が重いと指摘されたため、税軽減措置を実施しながら予算外資金などを漸次に予算内に組み入れたからである。ただし、非税収入は、景気に左右されるもので、法律に確保されがたく、税収より不安定な収入なので、中国経済減速の深刻化につれて急低下することは避けられない。

湖北省の非税収入の特化係数⁶⁾は、ずっと1より大きくて、つまりその構成比は全国平均より高く見られている（図1-4参照）。ただし、湖北省の実質成長率は2010年のピーク時の14.8%から低下して2018年には7.8%に下落したとともに、その非税収入の構成比が2016年のピーク時の35.6%から低下し、2018年には25.5%に萎縮している。

2. 湖北省における「二つの所得税改革」と「省管県」財政体制改革

中国では2002年より二つの財政体制改革が行われた。一つはいわゆる「二つの所得税改革」⁷⁾であり、もう一つは「省管県」財政体制改革である。

「二つの所得税改革」については、張忠任（2009年）で述べたように、中国が1994年にスター

トした分税制改革の目標の一つは、国の構成比（中央歳入の対全国歳入比）を約57%に高めることであったが、再び低下し、とくに2001年までに52%に止まっており、分税制改革の目標（57%）を確保するため、2001年12月に公表された「国务院の所得税を分かち合う改革案の公表に関する通知」（国発〔2001〕37号）によって、2002年1月1日からその再配分改革が実施された。具体的にいえば、企業所得税および個人所得税における国と地方の配分比率は2002年が中央：地方＝50：50、2003年以降60：40とされた。この改革は、湖北省においても例外なく実施された。

ここで、強調したいのは、「二つの所得税改革」が国と地方の財政体制すなわち政府間財政関係の改革として、影響を与えるのは主に湖北省全体の経済成長である。

「省管県」財政体制改革も2002年より「強県抜権」（強い経済力をもつ県の権限を拡大させ、県の自主的な経済発展を図ることを目指すこと）の範囲は全国に拡大するにつれて始動したのである⁸⁾。

そのため「省管県」財政体制改革の由来を考察しておこう。1982年の中国憲法により、「省－県－郷鎮」という3層制の地方行政体制を規定されたが、同年に遼寧省で「地区」を「地級市」（City of Prefecture Level）に改革するという「市管県」改革テストを行った。国はこのテストを認めたため、1983年から地級市も新設された⁹⁾。その後「市管県」体制は全国で普及し、1994年からほぼ全面的に確立した¹⁰⁾。このようにして、中国の地方行政体制は「省－市－県－郷鎮」という4層制となった。それは予算まで完全な財政権を持っていた。よって、中国では、「省－市－県－郷鎮」の4層制をとった地方政府間財政関係は、地方行政体制の「省－市－県－郷鎮」のシステムに相応していた¹¹⁾。

1992年より、浙江省は公文書『13の県（市）の经济管理権限を部分的に拡大することに関する通知』（浙政発〔1992〕169号）を配布して、「強県抜権」の改革を行った¹²⁾。「強県抜権」テストは浙江から河北、江蘇、河南、安徽、広東、湖北、江西、吉林などの多くの省へ広げた。この動きは、中国における「省管県」¹³⁾ 財政体制改革の幕が開いたと思われる。

2003年以降、新しい財政体制改革として、「市管県」財政体制から「省管県」財政体制への改革を国は地方団体に勧告した。それは財政体制の減層¹⁴⁾を目指すものである。このような風に乗って、2003年6月に公表した中共湖北省委・湖北省人民政府は『一部の県（市）の社会・経済発展の管理権限を拡大するに関する通知』（鄂弁発〔2003〕35号、2003年6月26日）¹⁵⁾ では、大冶市、老河口市、襄陽市、監利県、石首市、宜都市、当陽市、丹江口市、応城市、漢川市、京山県、鐘祥市、麻城市、武穴市、赤壁市、広水市、恩施市、仙桃市、潜江市、天門市という20の県（市）の社会・経済発展の管理権限を拡大するとされた。

2004年1月に、本格的な省管県財政体制改革は、安徽省での『安徽省人民政府：省管県財政体制改革を実施する通知』（皖政〔2004〕8号、2004年1月21日）からスタートした。その3ヵ月後、『湖北省人民政府：省管県（市）財政体制改革を実施する通知』（鄂政発〔2004〕20号、2004年4月21日）が公表され、湖北省では、省管県（市）財政体制改革をはじめた。この通知によって、湖北省では、恩施土家族苗族自治州所轄した8県（市）以外、全省52の県（市）に対して省管県（市）財政体制改革を実施した。これらの県（市）は第1回の「強県抜権」の県（市）と言われている。

この通知にしたがって、湖北省は、「市管県」財政体制から「省管県」体制への移行を本格的にはじめた。具体的な措置は、2004年5月9日に公表した『省管県（市）財政体制改

革に関する実施意見』（鄂財予発〔2004〕21号）により規定されていた。

（A）予算管理体制については、（1）予算の収支区分。積極的で着実かつ漸進的な原則に従って、県の経済発展に支障がない県（市）の財政収支範囲は現在調整しない。しかし、省管県財政体制改革以前、県（市）の財政収支範囲区分は、県の経済発展に支障がある場合、省から調整する。

（2）分税制財政体制下の税種設置と配分方法に対する調整と改善。2004年より地級市は県（市）から税収を新たに分与せず、その財源から新たに集中しないとされる。各税種についての配分比率は以下のとおりである。

①企業所得税（日本の法人税に相当）について、鉄道運輸、国家郵政、中国商工銀行、中国農業銀行、中国銀行、中国建設銀行、国家開発銀行、中国輸出入銀行、中国農業発展銀行、および海上石油天然ガス企業から納めた企業所得税は依然として中央財政の収入とする。中央と省がすでに確定した中央所管企業（湖北移動通信有限責任会社を含む）から納めた企業所得税は、中央が60%、湖北省が40%の割合で配分する。その他の企業の企業所得税は、中央が60%、湖北省が15%、地級市と県（市）が25%の割合で配分する。

②個人所得税（日本の所得税に相当）の配分において、国家税務局は貯金利息に対して徴収した個人所得税について、中央が60%、湖北省が40%の割合で配分する。地方国家税務局は『中華人民共和国個人所得税法』に従って徴収した個人所得税について、中央が60%、湖北省が15%、地級市と県（市）は25%の割合で配分する¹⁶⁾。

③増値税（付加価値税、日本の消費税に相当）の配分において、国内増値税について、すべて中央は75%、湖北省は8%、地級市と県（市）は17%の割合で配分する。

④営業税について、鉄道部、各銀行本部と保健会社本部およびその他の金融保険会社は5%の税率で徴収した金融保険営業税は依然として中央財政の収入として中央財政に上納する。新しく開通した高速道路（京-珠高速道路¹⁷⁾を含む）の営業税はすべて湖北省の財政収入とされる。その他の営業税は地方税で省が30%、地級市と県（市）が70%の割合（地級市と県（市）の間に配分率を設けていない）で配分する。

（3）財政体制基数（Fiscal System Base）¹⁸⁾については、県（市）から地級市への上納基数、両税（増値税と消費税）の還付基数¹⁹⁾、および所得税と営業税の還付基数は、すべて2003年の基準を継続するが、省は地級市と県（市）との間の還付基数を調整して、省から地級市を経ず直接に県（市）に還付するとされる。県域経済発展への支援を強めるために、湖北省は2003年を基準に2004～2006年の間に新たに増加した上納額を68の県（市）²⁰⁾に全額返納するとされる。

2005年7月に、湖北省委、省政府が下達した『県域経済の発展をさらに促進することに関する意見』（鄂発〔2005〕11号）では、鄖県、公安県、洪湖市、松滋市、枝江市、宜城市、雲夢県、安陸市、黄梅県、团風県、通城県および利川市の12県（市）を第2回の「強県拡権」の県（市）として追加され、第1回の「強県拡権」の県（市）と同じ社会・経済発展の管理権限を有するとされた。そして、2006年4月に湖北省政府が『陽新県等の10県を権限拡大県として追加することに関する通知』（鄂政発〔2006〕26号）を下達して陽新県、谷城県、遠安県、竹溪县、大悟県、孝昌県、沙洋県、浠水県、羅田県、嘉魚県を第3回の「強県拡権」の県（市）にした。

しかし、湖北省は「強県拡権」の政策を取っても、「省管県」体制へ移行しても、浙江省

のように県経済を強めた効果が見られない。そして、2006年以降、湖北省では、「強県拡権」改革についても、「省管県」改革についても、着実にせず、そして新しい財政体制改革もなく、空転²¹⁾していると思われる²²⁾。主な問題は、地級市の財政は形骸化されたことにある。財政政策では省は県へ傾斜したため、地級市の財源不足をもたらすことになる。一方、現在の「省管県」財政体制には不備が存在する。とくに、「省管県」財政体制では、地級市は県に参与しないとされても、地級市は依然として地域内の防疫、干ばつ、治安などの公共支出、ならびに人事、労働組合、科学研究などの費用を負担しているため、財源を弱める地級市にとっては、負担過剰になる。また、「省管県」体制改革は今日になっても、県の人事（役職任命）などについて依然として地級市にコントロールされる。2006年以降、湖北省では「省管県」体制改革について新しい措置がないまま、事実上とどまっていると指摘されている²³⁾。

なお、2009年に財政部の公文書により、少数民族地域以外、2012年末まで「省管県」体制は全国で普及するとされたが、期限までに実施された県数は全国の半分未満にとどまった。形骸化された地級市財政は、財政権限を戻すため、県を区に昇格させる対策も見られる（区財政は地級市財政に所管されるから、県を区に昇格させると、地級市の一部となることを意味する）。

2012年以降、「省管県」財政体制改革をさらに推進する省もあり、後退する省もある。

たとえば、湖南省では、2014年9月に公表した『湖南省が新型都市化を推進する実施綱要（2014 - 2020年）』（湘政発〔2014〕32号）では、「財政体制改革を推進し、省管県財政体制をさらに改善し、県と郷鎮の財政体制を合理化させる」と強調した。

山西省では、2017年7月に公表した『省管県財政管理体制改革を深めるため一部の県（市）をテスト地域とすることに関する通知』（晋政発〔2017〕29号）では、長治襄垣県、忻州原平市、晋中介休市、臨汾侯馬市、吕梁孝義市、運城永濟市などの6県（市）をテスト地域とした。2018年1月1日より実施するという。

河北省では、2013年5月に中共河北省委弁公庁、河北省人民政府弁公庁は『省管県体制改革テストを推進することに関する通知』下達して、定州、辛集を省管県体制改革テスト地域とした。同年6月1日より実施するとされた。そして、2015年3月の『省管県体制改革テスト地域を拡大することに関する通知』（冀弁発〔2015〕5号）によると、遷安市、寧晋県、涿州市、懷来県、平泉県、任丘市、景県、魏県という8県（市）を省管県体制改革テスト地域として追加した。しかし、ただ半年後、河北省は、追加した8県（市）の省管県体制改革テストを取消したという²⁴⁾。

河南省では、2011年4月21日に下達した『河南省における省直管県体制改革テストの実施に関する意見』（豫発〔2011〕7号）より、鞏義市、蘭考県、汝州市、滑県、長垣県、鄧州市、永城市、固始県、鹿邑県、新蔡県の10県（市）を省管県体制改革テスト地域として選定して省管県体制改革を開始した。2013年11月26日に、『河南省における省直管県体制改革を深化することに関する実施意見』（豫発〔2013〕12号）を公表して、上記の10県（市）の省管県体制改革テストを確定してテスト期間を4年間とした。しかし、この4年間のテスト期間満了後、河南省は鄭州市などの大都市の建設を強めるために、2018年1月17日に『中共河南省委河南省人民政府は河南省における省直管県体制改革を深化し省直管県体制を改善することに関する意見』（豫発〔2018〕3号）を下達した。よって、上記の10県（市）に賦与した権限をほとんど地級市に戻させた。これで、河南省では事実上省管県体制改革

を中止したと思われる。

さらに、1953年以來一貫して「省管県」財政体制を維持してきた浙江省においても²⁵⁾、「市管県」体制へと移行する動きが見られる。2016年3月17日の『浙江省国民経済と社会発展の第十三回五カ年企画綱要』（浙政発〔2016〕8号）、および2017年8月10日の『浙江省人民政府は杭州市の部分行政区画を調整することに関する通知』（浙政発〔2017〕32号）によって、杭州、寧波、温州、紹興などで、県（市）を区に変更する改革が行われている。とくに、2017年8月に地級市の杭州市では、所轄の臨安市を杭州市轄区としての臨安区に変更する改革をしたことによって、杭州市市轄区の面積は長江デルタでの一位に一躍したという。

このような動きに当たって、「省管県」体制改革では、「進退両難」（ジレンマ）の窮地に陥れている湖北省はこれからどうするかが問題となる。

3. 湖北省における財政体制改革の経済成長への影響に関する検証

中国では2002年より行われた二つの財政体制改革において、「二つの所得税改革」が国と地方の政府間財政関係の改革として、主に省レベルの経済成長に影響を与えられられる。しかし、「省管県」財政体制改革のほうが省と県の政府間財政関係の改革であっても「強県拡権」を目指すもので、県の経済が省に含まれるため、主に県レベルの経済成長に影響を与えられられる。

湖北省における「二つの所得税改革」が経済成長に影響について弾力性分析を用いて検討したい。経済学における弾力性（Elasticity）とは、ある変数の変化率ともう1つの変数の変化率の比である。弾力性の絶対値が1を越えると弾力的、1を下回ると非弾力的という。ここで、まず各年（2004～2017年）について湖北省における省内総生産の財政収入弾力性

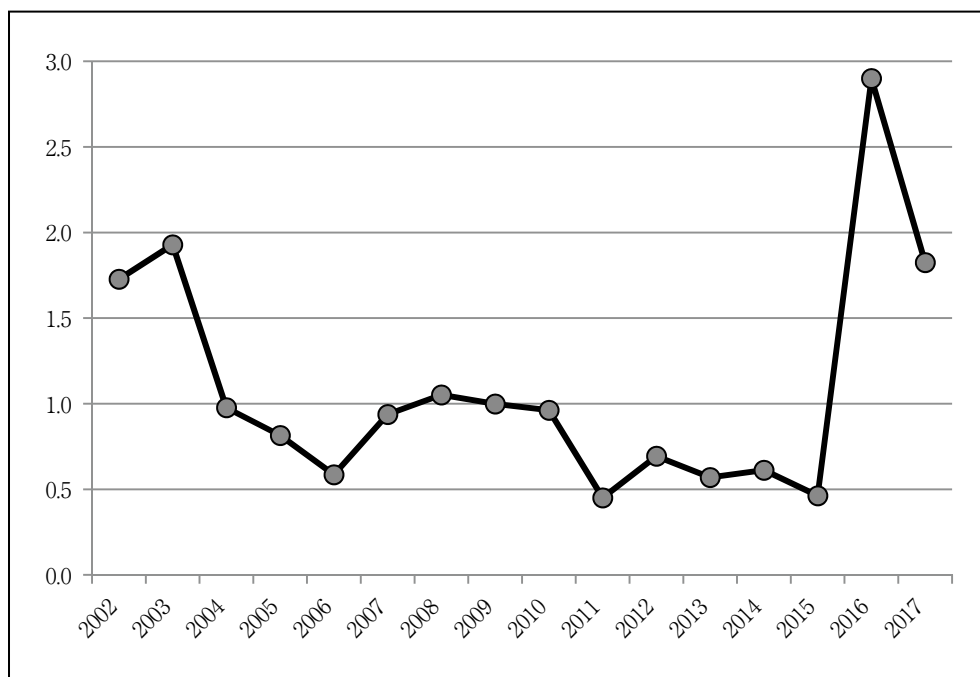


図3-1 湖北省における省内総生産の財政収入弾力性の推移

出典：『湖北省統計年鑑』（各年版）より作成。

を考えたい。計算式は $e = \frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta F}{F}$ である。なお、 $e > 1$ ならば、湖北省における財政収入が省内総生産に対して促す効果が高いと、 $e \leq 1$ ならば、このような効果が低いといえる。

表3-1の弾力性測定結果を観察すると、「二つの所得税改革」後この弾力性の急低下が見られ、2015年までにその値が1を越えた年は2008年しかなく、2016年より急に高くなったことが分かる。これで、湖北省内総生産の成長要因を財政体制の実施に帰属することができなくなる。

次に、2004～2017年を1期間として湖北省における省内総生産(Y)の予算内財政収入(F)弾力性²⁶⁾を検討せよ。それは $\ln(Y) = a + b \ln(F)$ について、回帰分析を通じて求められる²⁷⁾。測定結果²⁸⁾は、わずか0.774であったため(図3-2参照)、湖北省の予算内自主財源は湖北省の経済成長にあまり機能せず、つまり湖北省内総生産の成長要因は「二つの所得税改革」による予算内財政で説明できないといえる。

同じ回帰分析手法で、改革前の1985～2001年に関して、湖北省における省内総生産(Y)の財政収入(F)弾力性を測定すると、1.4696であったので、逆に財政体制改革前のほうが湖北省内総生産の成長を促す効果があったと考えられる。

したがって、湖北省では、「二つの所得税改革」による財政体制の変化は湖北省の経済成長を促す効果があるとはいえない。ただし、湖北省GRPの年平均成長率が、「二つの所得税改革」前の1985～2001年には15.33%から、改革後の2002～2017年には15.26%になって、やや低下するように見えるが、ほぼ変わらなかった。なお、年平均成長率は15.26%になっても成長率として高いと評価できるため、それを維持する要因を解明する価値がある。そのため、以下のように計量経済モデルを構築する。ここで、固定資産投資をK、予算内財政収入をF、輸出をE、売上収入をGとし、2002～2017年の間におけるデータを使用する。

$$\ln(Y_i) = \ln(K_i) + \ln(F_i) + \ln(E_i) + \ln(G_i) + \varepsilon_i$$

重回帰分析を行った結果では、相関係数が0.999、回帰式は

$$\ln(Y) = 1.719 + 0.525 \ln(K) + 0.046 \ln(F) + 0.041 \ln(E) + 0.289 \ln(G)$$

(5.602) (5.033) (0.386) (1.078) (2.078)

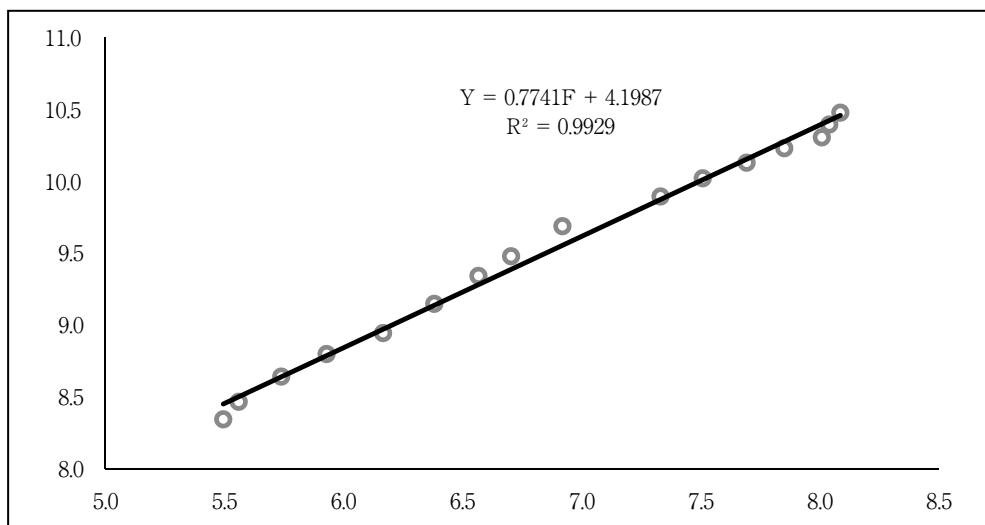


図3-2 「二つの所得税改革」後における湖北省内総生産の財政収入弾力性に関する回帰分析
出典：『湖北省統計年鑑』（各年版）より作成。

となる。ここで、予算内自主財政収入の係数はわずか0.046だけ（ t 値も小さい）であるため、影響力も説明力も乏しく見られる。ただし、固定資産投資の係数は0.525（ t 値も十分に大きく）で、最も影響力が高く見える。なお、湖北省では固定資産投資を維持する要因は、「二つの所得税改革」がもたらした地方財政収入減への補償措置として中央政府は地方政府の土地譲渡を緩めたため、いわゆる「土地財政」が形成され、すなわち土地譲渡収入が政府性基金を通じて地方投資の源となったことにある²⁹⁾。つまり、「二つの所得税改革」による財政体制改革が湖北省の経済成長を支える効果があるが、予算内財政ではなく予算外財政によることがわかる。ただし、省以下の政府性基金のデータがほぼ未公表であるため、湖北省における政府性基金と固定資産投資とのつながりを解明する定量分析は未だに無理である。

次に、湖北省における「省管県」財政体制改革が所轄県の経済成長に与える影響を検討する。李夏影（2010）の計量経済分析結果によると、正の影響があるが、顕著ではないと指摘している。ただし、氏の計量モデルでは、「省管県」財政体制の影響への分析について、回帰分析は2001年から2007年までのデータを用いて二つの体制（「市管県」財政体制と「省管県」財政体制）に分けて行ったことで、そして、十分な理由がないダミー変数（Dummy Variable）として位置づけられて、説明力は乏しく見られる³⁰⁾。

また、劉遠征（2015）では、2000～2011年の湖北省データを用いて、表3-1に示したように、「省管県」財政体制実施以前の2000～2004年には、湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率（名目）はそれぞれ10%、11%であったが、「省管県」財政体制実施後の2005～2011年には、湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率（名目）はそれぞれ16%、18%に上昇した。湖北省所轄県内総生産の年平均成長率（名目）は湖北省総生産より高かったため、「省管県」財政体制実施後、「省管県」財政体制は湖北省所轄県の経済成長を促したと思われる。

ただし、劉遠征（2015）の分析には、いくつかの不備があると指摘したい。まず、2000～2004年の5年間と2005～2014年の10年間³¹⁾との比較研究はあまり意味がないと考えられる。次に湖北省における「省管県」財政体制の実施は2004年からのことであるため、2004年を「省管県」財政体制の実施から除外することは不合理である。第三に、劉遠征（2015）には計算ミスがある。2005～2011年には湖北省所轄県内総生産の年平均成長率は23%であった。2004～2011年におけるそれが18%となることが劉遠征（2015）と同じであるが³²⁾、

表3-1 湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率の変遷

	湖北省	湖北省所轄県
2000～2004年	10%	11%
2005～2011年	16%	18%

出典：劉遠征（2015）より作成。

表3-2 湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率の変遷

	湖北省	湖北省所轄県
1994～2003年	12.1%	10.1%
2004～2017年	15.2%	14.9%

出典：『湖北省統計年鑑』（各年版）のデータを用いて作成。

2004～2011年には湖北省内総生産の年平均成長率は20%（16%でないこと）であって³³⁾、所轄県内総生産の年平均成長率18%より高かったのであるため、劉遠征（2015）の結論と逆である。なお、劉遠征（2015）の計算結果を認めても、湖北省所轄県内総生産の年平均成長率（名目）は湖北省総生産より高かった要因を「省管県」財政体制の実施に帰属することは疑問である。

われわれは、1994～2003年の10年間と2004～2017年の14年間との比較研究を通じて、表3-2に見るとおり、「省管県」財政体制実施以前の1994～2003年には、湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率（名目）はそれぞれ12.1%、10.1%であったが、「省管県」財政体制実施後の2004～2017年には、湖北省内総生産と所轄県内総生産の年平均成長率（名目）はそれぞれ15.2%、14.9%に変わったことが分かる。湖北省所轄県内総生産の年平均成長率（名目）は湖北省総生産より高くなかったという結論を得られている。

しかし、湖北省所轄県内総生産の年平均成長率（14.9%）が、2003年までの実績（年平均成長率の10.1%）より、かなり高くなったことも事実であるため、「省管県」財政体制の実施は湖北省所轄県内総生産の成長を促す主要な原因について、まず以下のように弾力性分析を通じて検討したい。

ここで、2004～2017年の湖北省所轄県³⁴⁾のデータを用いて、上述と同じ回帰分析手法で、湖北省所轄県内総生産（ y ）の自主財政収入（ f ）弾力性を測定する結果は、0.6861にすぎないことが分かった³⁵⁾。これで、湖北省所轄県の自主財源の伸びは湖北省所轄県域の経済成長を促す効果がないかと考えられる。つまり湖北省所轄県の経済成長要因は「省管県」財政体制の実施による自主財源の変化とはほとんど関係はないといえる。

湖北省所轄県の経済成長要因を解明するため、入手できるデータが限るため³⁶⁾、以下のように2016年のデータを用い、人口数 n 、固定資産投資 k 、輸出 e および自主財政収入 f に関する計量経済モデルを構築する。

$$\ln(y_i) = \ln(n_i) + \ln(k_i) + \ln(e_i) + \ln(f_i) + \varepsilon_i$$

重回帰分析を行った結果では、相関係数が0.998、回帰式は

$$\ln(y) = 0.419 + 0.109 \ln(n) + 0.542 \ln(k) + 0.064 \ln(e) + 0.348 \ln(f)$$

(1.244) (1.883) (2.065) (7.518) (5.272)

となる。計算結果では、自主財政収入の係数の0.348を超えた固定資産投資の係数が0.542で、最も影響力が高く見える。データに限られて、この計量モデルにも t 値が低い係数があるが、湖北省の経済成長要因を考えるならば、財政よりも固定資産投資のほうが重要だといえるだろう。ただし、固定資産投資を押し上げる要因は予算外財政（2010年以降政府性基金）拡大にある。ここで、「二つの所得税改革」と「省管県」体制改革が重なっており、いわゆる相互作用が見られる。とくに2002年より、「二つの所得税改革」によって、地方財政収入減をもたらし、その補償措置として中央政府は地方政府の土地譲渡を緩めたため、予算外財政（2010年以降政府性基金）としての土地譲渡収入が急拡大してきており³⁷⁾、地方の経済成長の財源となった（これこそいわゆる「土地財政」である）。

おわりに

本稿は、Zhang（2017）と張（2018）では中国全体について財政体制改革が経済成長に与える影響に関する分析より得られた結論について、中国の中部地域の代表としての湖北省を

事例に現地調査をもとに、政策転換の検討を中心に、「二つの所得税改革」と「省管県」体制改革の実施過程と経済成長の実際を考察したうえで、具体的に検討するものである。本稿で明らかになった点はおおよそ以下のとおりである。

湖北省全体の経済成長について、湖北省における「二つの所得税改革」は、とくに弾力性を測定する結果では経済成長を促す効果があるとはいえないが、高い成長率を維持する役割を果たしているという結論が得られた。また、湖北省の高い経済成長率を維持する要因に関する計量分析では、予算内の自主財政収入の影響が弱くて、固定資産投資のほうが最も影響力が高く見られる。また、湖北省においても固定資産投資を支える財源は、Zhang (2017) と張 (2018) では、すでに解明したとおり、2002年より、中国では「二つの所得税改革」によって地方財政収入減になり、その補償措置として中央政府は地方政府の土地譲渡を緩めたため、湖北省も例外なく予算外財政（2010年以降政府性基金）の主体としての土地譲渡収入が地方の固定資産投資の主要な源となった（これこそいわゆる「土地財政」である）。ただし、湖北省では、政府性基金のデータはまだ十分に発表していないため、その公表を期待せざるを得ない。

中央と地方の政府間財政関係改革としての「二つの所得税改革」に対して、「省管県」財政体制改革のほうは省内の政府間財政関係改革であるため、省レベルの経済成長への影響が深い。湖北省内所轄県の経済成長については、「省管県」体制改革実施後の2004～2017年には湖北省所轄県の年平均成長率14.9%は改革実施前の1994～2003年の10.1%を超え向上が見られ、「市管県」財政体制と比べて「強県」の効果が評価できるため、「省管県」財政体制改革が湖北省内所轄県の経済成長を促す効果があるといえるが、弾力性分析では予算内の自主財政収入が経済成長を促す証拠が見られなかったため、それは予算外財政（2010年以降政府性基金）から求めるべきである³⁸⁾。そして、経済成長の要因を検討するとき、データに限られるが、計量分析の結果から予算内財政というよりも固定資産投資のほうが大きそうに見える。固定資産投資が湖北省内所轄県の経済成長に影響を与える原因について、湖北省全体の場合と同様に「二つの所得税改革」の影響を受けて、地方財政収入減の補償措置として予算外財政（2010年以降政府性基金）としての土地譲渡が緩くなるにつれて、拡大する土地譲渡収入が地方の固定資産投資を押し上げる源泉となったことにあると指摘できる。湖北省内所轄県の政府性基金データが公表されたならば定量的分析を追加し補完したい。

総じていえば、Zhang (2017) と張 (2018) が提起した財政体制改革が経済成長に影響を与える結論は、中国の中部地域の代表としての湖北省にも適用すると指摘できるが、予算内財政の影響力が弱くなったため、予算外財政から説明しなければならない課題が残るのであるが、湖北省の政府性基金データが公表しない限り、とうていできるものではなからう。

注

- 1) 湖北省が所管する地級市は武漢市（省都かつ副省級市でもある）、鄂州市、黄冈市、黄石市、荆門市、荆州市、十堰市、随州市、襄陽市、咸寧市、孝感市、宜昌市の12市であって、自治州は恩施トゥチャ族ミャオ族自治州である。
- 2) 特化係数とは、下位集団（中国の省や日本の県の値など）の構成比を上位集団（全国値など）の構成比で割った係数のことで、この係数が1よりも大きければ、当該部門のウェイトが全体に比べ大きいことを意味し、特化されるという。

- 3) 寄与率は、全体の変化に対して、内訳部分の変化がどの程度貢献したかを示す指標のことである。全体を Y とし、その内訳部分を F としたとき、 F の寄与率は、 $\Delta F/\Delta Y$ となる。
- 4) 全体を第三次産業とし、その内訳部分金融業と不動産業の寄与率のことである。
- 5) 3,307.03 億元（一般公共財政収入）+ 2,377.82 億元（中央からの移転交付）+ 1,572.70 億元（地方債）= 7,257.55 億元となる。
- 6) 特化係数は産業研究に多く使われる概念であるが、ある項目の構成比の全体の同項目の構成比に対する比率として、ほかの分野（貿易や財政など）に利用されることも少なくない。
- 7) 「二つの所得税」とは企業所得税（日本の法人税に相当）と個人所得税（日本の法人税に相当）である。
- 8) 申学鋒、王子軒（2018）を参照されたい。
- 9) 1982年憲法に基づき、中国では「省－県－郷鎮」という3層制の地方行政体制を実施した。ところが、国は都市の発展のために多くの支援策を行ったことから、都市部の経済が急速に発展し、都市と農村の格差や地域間の格差を拡大させたので、同年に遼寧省で「地区」を「地級市」に改革するという「市管県」改革テストが行われた。そして、中共中央の公文書『地区体制を改革し、市が県を管理するに関する通知』（中発〔1982〕51号、1982年12月7日）によって江蘇省でのテストも実施された。さらに1983年2月に、中国共産党中央、国務院は『地市州党政機関機構の改革についての若干の問題の通知』（中発〔1983〕6号、1982年2月15日）を公表し、「市管県」改革を強調した。そして、地級市は1983年11月5日に新設された。その後、1999年の公文書『地方政府機構改革に関する意見』（中発〔1999〕2号）によって「市管県」体制は全国で普及されたのである。村岡伸秋「中国村庄の政治と経済（2）」『経済学論集』39巻第4号（2005年）も参照されたい。
- 10) ただし、例外として1953年から浙江省、1988年から海南省は一貫して省管県の財政体制を維持してきており、変わっていない。
- 11) ここでの「市」とは、いわゆる地級市のことで、省と県との間の地方政府として1983年から新設されたものである。地級市改革経緯については、陳志勇ほか（2013）および張忠任（2016）を参照されたい。
- 12) 県の権限を拡大することは、浙江省の財政改革の特徴となる。言い換えれば、浙江省の「省管県」財政体制は、県の権限拡大を通じて展開したのである。「強県抜権」については俞嶸（2009）も検討している。
- 13) 「省管県」とは、県の財政は市財政を経ずに、省により直接に管轄されることである。「省直管県」ともいう。また「省轄県」の概念もある。「省轄県」の全称は「省直轄県級行政単位」のことで、地級市のように直接に省に属するものである。「省管県」の場合、財政では県が省により直接に管轄されるのであるが、行政上県が地級市に管轄されることである。
- 14) 中国の地方行政は、4層制の「省－市－県－郷鎮」に序列化されているが、「市管県」財政体制から「省管県」財政体制への改革によって、財政では3層制になったこともある。
- 15) 同じ時期に『中共福建省委福建省人民政府：县域經濟發展を速めるに関する若干の意見』（閩委發〔2003〕11号、2003年10月22日）。
- 16) ここで上述した「二つの所得税改革」は湖北省で県レベルまで具体化した措置として考えられる。
- 17) 北京市六里橋から広東省珠海市までの高速道路を指す。
- 18) 上納も還付も前年度の実績や三年平均などで基数を決める。張忠任（2001）第142～143頁を参照されたい。
- 19) 返還基数とも訳されることもある。

- 20) 行政レベルが県（市）に相当する襄陽区、荊州区、夷陵区、孝南区、黄州区、咸安区、曾都区、神农架林区を含んでいる。
- 21) 「空転」とは、もともとからまわりの意味で車輪などがむだに回転することを指す言葉であるが、現在、何の成果もないまま、物事がむだに進行することに転用している。
- 22) 陳鋒「湖北の“省管県”テストは10年間空転して、地級市は権限を手放せず、急所は財政にあり」『華夏時報』2013年3月9日。
- 23) 前掲陳鋒（2013）。
- 24) 蔣子文ほか（2015）を参照されたい。
- 25) 浙江省の省管県体制については、張忠任ほか（2017）を参照されたい。
- 26) ここでいう弾力性は、「省内総生産 Y の変化率 / 財政収入 F の変化率」を指す。
- 27) もし $\Delta F \rightarrow 0$ のとき、極限 $\lim_{\Delta F \rightarrow 0} \frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta F}{F}$ が存在すれば、 $\lim_{\Delta F \rightarrow 0} \frac{\Delta Y}{Y} / \frac{\Delta F}{F} = \frac{dY}{Y} / \frac{dF}{F}$ になる。また、 $\ln(Y) = a + b \ln(F)$ の両側に、F に対して微分すると、 $\frac{1}{Y} \cdot \frac{dY}{dF} = b \frac{1}{F}$ が得られる。これを整理すれば、 $b = \frac{dY}{Y} / \frac{dF}{F}$ になる。すなわち、ここで、回帰分析で求められた b は、湖北省における省内総生産（Y）の財政収入（F）弾力性（2002～2017年の間）となる。
- 28) 回帰分析の詳細は以下のとおりである。

回帰統計

重相関 R	0.996
重決定 R2	0.993
補正 R2	0.992
標準誤差	0.063
観測数	16

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	1	7.810	7.810	1944.272	0.000
残差	14	0.056	0.004		
合計	15	7.866			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95%	上限 95%
切片	4.199	0.122	34.501	0.000	3.938	4.460	3.938	4.460
F	0.774	0.018	44.094	0.000	0.736	0.812	0.736	0.812

- 29) 中国全体についての分析は Zhang（2017）と張（2018）を参照されたい。
- 30) 十分な理由がなければ、ダミー変数は意味がない。李夏影（2010）で定義されたダミー変数を「省管県」財政体制としたが、理由がないため、それを「市管県」財政体制やなんでもに変えることができるはずである。
- 31) 1994年以前、中国では県内総生産の統計データはない。
- 32) 劉遠征（2015）が2005～2011年における湖北省所轄県内総生産の年平均成長率を求めるときに、時期を2004～2011年間違えている。
- 33) 『中国統計年鑑』によると湖北省内総生産額は2004年に5,641.94億元、2011年に19,632.26億元である。
- 34) 『湖北省統計年鑑』（各年版）によれば、湖北省では、県レベルの地方政府として位置付けられた地方政府数は、2004～2007年には76県（市、区）であったが、2008年以降、漢南区、梁子湖区、華容区、鄂城区および隨県を新設し、神農架を除いたため、80県（市、区）に変わった。
- 35) 回帰式は $y = 0.6861f + 5.0465$ で、相関係数は0.9965であった。
(50.55) (41.42)

- 36) 湖北省所轄県の場合、年度別の系列的データは無理である。ある年度について、湖北省所轄の 80 県（市）に対する回帰分析を行わざるを得ない。
- 37) 張（2018）によると、2010 年以降、中国全体では土地譲渡金が政府性基金に占める割合は 80% を超えている。
- 38) この点については、Zhang（2017）と張（2018）を参照されたい。

参考文献

- 申 学鋒、王 子軒「“省直管県” 財政体制改革の由来と文献検討」『地方財政研究』2018 年第 9 号。
- 蔣 子文、王 翥、周 航「ただ実施半年後、河北省は二回目の 8 県（市）の省管県体制改革テストを中止して従来の地級市管轄に戻させ」『澎湃新聞』2015 年 9 月 24 日 (https://www.thepaper.cn/newsDetail_forward_1378910、2019 年 8 月 21 日アクセス)。
- 張 忠任『現代中国の政府間財政関係』お茶の水書房 2001 年。
- 張 忠任「中国の政府間財政関係改革の趨勢－分税制の変容」『総合政策論叢』Vol.16（2009 年 2 月）
- 張 忠任、金 紅実、劉 炯「中国浙江省における「省管県」財政体制の展開過程」『総合政策論叢』Vol.34（2017 年 10 月）。
- 張 忠任「中国の政府間財政関係と経済成長方式転換」『総合政策論叢』Vol.36（2018 年 10 月）
- 陳 鋒「湖北の“省管県” テストは 10 年間空転して、地級市は権限を手放せず、急所は財政にあり」『華夏時報』2013 年 3 月 9 日。
- 村岡伸秋「中国村庄の政治と経済（2）」『経済学論集』39 巻第 4 号（2005 年）。
- 葉 兵、黃少卿、何振宇「省直管県改革が県域経済成長を促したか」『中国経済問題』2014 年第 11 号。
- 李 夏影「“省直管県” 財政体制の県域経済成長への影響に関する研究－湖北省を事例に－」『北方経貿』2010 年第 10 号。
- 劉 遠征「“省管県” は県域経済効率を高めることができるのか－湖北省に基づく実証研究－」『湖北工程学院学報』2015 年第 4 号。
- 劉 佳、馬 亮、吳 建南「省直管県改革と県レベル政府の財政難解決－6 省のパネルデータ分析をもとに」『公共管理学報』Vol. 8、No. 3（2011 年 7 月）。
- Zhongren Zhang. The mutual effects between the fiscal relations of central and local governments and economic growth in post-reform China. *Evolutionary and Institutional Economics Review*, Volume 14, pp.101–116, 2017.

統計資料

- 『湖北省統計年鑑』（1985、1995、および 2004～2018 年版）中国統計出版社。
- 『中国統計年鑑』（各年版）中国統計出版社。

付表：分析に使用した主要データ

1. 湖北省所轄県（市）の県（市）内総生産

単位：億元	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
蔡甸区	39.92	45.18	49.95	66.01	76.31
江夏区	74.05	85.38	81.50	94.22	122.90
黄陂区	75.98	85.81	88.18	101.03	123.77
新洲区	73.87	83.14	78.72	91.18	109.90
陽新県	81.80	95.96	62.15	68.75	82.01
大冶市	55.23	62.91	100.18	116.19	139.80
鄖 県	17.56	18.48	18.23	20.36	25.01
鄖西県	12.48	13.98	15.48	17.17	19.35
竹山県	10.26	11.29	14.52	16.21	19.73
竹溪県	8.72	10.58	13.23	15.21	17.66
房 県	12.29	14.09	13.58	16.30	19.32
丹江口市	37.43	40.82	42.16	48.01	54.51
夷陵区	91.50	98.96	63.37	74.66	88.04
遠安県	12.08	14.99	21.16	24.49	29.68
興山県	14.51	16.50	18.54	19.75	23.47
秭归県	21.53	23.68	22.71	25.43	29.64
長陽県	28.45	31.91	31.20	33.50	39.65
五峰県	10.89	12.12	13.59	14.88	16.82
宜都市	41.01	51.35	54.47	69.62	84.38
当陽市	73.30	81.85	57.74	66.36	81.51
枝江市	50.86	63.01	59.76	71.09	85.25
襄陽区	88.31	97.64	101.01	110.18	126.38
南漳県	26.10	31.28	28.10	31.93	39.73
谷城県	25.34	30.69	33.72	39.72	48.12
保康県	13.90	15.59	14.68	16.15	18.82
老河口市	33.93	38.49	38.29	42.20	49.83
棗陽市	53.51	60.40	72.00	80.03	97.48
宜城市	78.50	86.50	37.59	42.28	50.90
東宝区	42.94	48.77	61.09	69.34	83.80
京山県	31.01	63.98	56.61	64.18	81.69
沙洋県	53.03	62.80	46.13	52.31	64.10
鐘祥市	84.84	98.93	79.83	92.47	113.08
孝南区	32.78	36.38	40.62	46.16	55.53
孝昌県	27.82	30.81	24.81	27.18	33.67
大悟県	34.06	37.95	32.88	36.06	44.26
雲夢県	34.79	38.77	46.96	52.96	62.66
応城市	42.70	46.91	54.25	61.22	71.56
安陸市	82.83	89.50	38.92	44.24	52.63

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
漢川市	98.18	108.45	90.10	102.98	120.97
荆州区	12.95	15.46	40.98	45.49	53.12
江陵县	31.05	34.04	18.35	20.43	23.65
公安县	54.35	60.92	50.36	56.20	67.64
監利县	52.11	59.17	56.58	62.58	77.00
石首市	52.39	56.85	44.68	49.73	56.50
洪湖市	50.86	56.18	49.08	55.09	66.96
松滋市	51.23	56.65	45.05	49.23	57.45
黄州区	34.04	37.45	41.98	48.42	56.48
团风县	10.88	12.58	15.69	17.72	21.19
紅安县	37.50	41.36	28.93	31.70	37.67
羅田县	64.10	70.06	21.95	24.50	28.33
英山县	27.55	31.04	18.57	21.50	27.15
浠水县	17.21	19.49	43.79	48.95	59.34
圻春县	45.81	52.15	43.34	47.97	57.90
黄梅县	46.74	51.78	40.68	45.60	54.10
麻城市	54.02	60.67	47.55	53.31	64.31
武穴市	49.28	55.32	46.51	53.25	65.00
咸安区	25.06	30.45	38.51	49.81	60.38
嘉鱼县	29.01	33.61	32.36	37.42	45.79
通城县	56.11	65.48	22.56	26.85	31.67
崇陽县	17.57	2.09	25.38	28.84	33.74
通山县	18.95	23.70	14.86	16.40	19.01
赤壁市	12.34	13.71	62.05	70.99	82.39
曾都区	45.30	54.77	129.93	146.64	171.47
广水市	112.32	134.45	63.14	71.69	86.15
恩施市	34.55	40.68	43.07	47.10	52.86
利川市	22.96	26.86	33.37	37.73	35.22
建始县	15.81	18.90	19.68	21.43	24.10
巴东县	19.45	22.14	19.83	21.47	27.32
宣恩县	12.54	14.52	14.35	15.52	17.38
咸丰县	14.43	17.23	16.13	16.90	18.93
来鳳县	11.40	13.17	12.35	13.54	15.72
鹤峰县	10.02	12.62	13.14	14.31	16.19
仙桃市	118.40	138.37	144.07	162.51	190.40
潜江市	94.42	106.43	106.56	125.28	156.63
天門市	110.09	127.40	108.82	122.30	151.48
神農架	3.89	4.55	5.41	6.19	6.96

単位：億元	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
蔡甸区	96.39	115.88	165.92	214.83	263.67
江夏区	162.20	199.06	296.47	389.86	477.24
黄陂区	161.40	215.50	256.97	315.20	393.55
新洲区	147.59	201.56	237.28	312.93	384.42
漢南区	38.01	44.86	55.88	71.91	88.10
陽新県	96.47	97.15	110.71	128.70	150.97
大冶市	169.73	170.60	251.08	331.84	410.24
鄖 県	31.05	36.45	43.93	53.97	63.51
鄖西県	23.89	26.51	33.28	40.43	46.00
竹山県	26.27	30.41	36.00	49.66	58.13
竹溪県	24.49	25.57	34.95	42.72	48.76
房 県	24.49	29.13	35.72	43.77	52.75
丹江口市	67.63	75.71	92.14	108.38	130.02
夷陵区	111.23	140.44	182.20	264.19	335.09
遠安県	40.70	53.05	72.80	101.13	130.10
興山県	31.48	38.55	44.10	56.26	67.41
秭归県	36.97	43.96	52.90	66.69	78.77
長陽県	40.18	47.45	56.18	75.30	88.26
五峰県	21.07	24.92	28.42	36.62	44.27
宜都市	109.43	145.50	184.15	273.82	344.74
当陽市	106.06	133.05	165.05	240.63	302.23
枝江市	109.34	128.58	160.57	232.72	292.77
襄陽区	151.29	175.88	230.39	318.25	394.60
南漳県	50.18	62.06	90.08	124.70	151.11
谷城県	60.42	85.41	112.90	163.49	204.71
保康県	23.94	29.66	43.02	56.02	70.08
老河口市	63.03	84.98	110.99	165.57	208.19
棗陽市	122.81	153.94	210.12	301.81	370.92
宜城市	64.43	85.00	111.33	165.10	201.94
梁子湖区	19.89	24.71	28.21	38.96	45.55
華容区	66.17	78.46	115.65	147.91	171.47
鄂城区	183.73	220.53	253.56	306.42	346.12
東宝区	100.79	115.37	135.99	180.20	208.33
京山県	105.09	129.30	155.25	206.23	240.12
沙洋県	88.29	96.02	114.79	153.12	178.74
鐘祥市	140.93	163.01	198.96	255.54	297.49
孝南区	117.20	140.08	155.81	172.83	195.21
孝昌県	42.41	49.16	61.04	73.08	82.55
大悟県	51.93	57.69	68.38	79.65	92.02
雲夢県	75.09	86.89	109.95	130.23	151.90

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
応城市	89.80	93.18	116.38	151.57	174.86
安陸市	63.99	73.62	92.52	108.03	125.33
漢川市	143.05	165.04	199.79	247.57	309.43
荊州区	75.40	100.13	125.01	152.62	176.95
江陵県	27.02	29.51	34.34	41.83	48.65
公安県	83.50	90.92	105.29	134.62	157.62
監利県	95.40	108.59	125.88	156.64	175.37
石首市	65.07	68.13	80.13	95.87	108.90
洪湖市	81.43	90.12	102.97	122.89	144.19
松滋市	69.15	80.55	96.01	126.78	153.31
黄州区	72.77	82.51	96.00	111.45	140.31
团风県	29.58	33.95	42.33	49.50	56.54
紅安県	48.89	58.27	65.32	82.26	95.97
羅田県	39.97	53.47	63.13	72.93	85.07
英山県	35.56	39.72	47.61	52.07	63.57
浠水県	78.06	89.56	107.67	124.68	145.08
圻春県	74.77	84.77	100.91	129.15	143.11
黄梅県	67.70	77.55	97.70	108.50	132.72
麻城市	83.63	99.34	119.55	156.67	176.39
武穴市	87.79	100.11	121.85	159.52	180.38
咸安区	99.24	109.18	132.20	159.27	183.90
嘉魚県	59.92	66.07	90.58	131.16	153.38
通城県	43.97	48.22	61.58	73.80	85.10
崇陽県	42.00	47.00	57.83	67.44	77.23
通山県	37.41	37.64	46.09	56.20	69.69
赤壁市	102.16	110.43	134.11	188.21	244.50
曾都区	131.39	149.60	180.98	230.29	270.16
随 県	72.39	77.02	93.66	120.94	136.14
広水市	106.42	117.00	130.76	166.76	189.22
恩施市	58.80	72.63	86.94	105.34	123.10
利川市	38.98	47.86	54.48	64.77	73.35
建始県	28.49	33.04	39.42	47.87	55.92
巴東県	35.68	40.72	49.34	57.52	65.51
宣恩県	21.50	24.31	29.14	34.64	40.28
咸豊県	23.63	28.78	34.82	41.98	48.18
来鳳県	19.53	25.05	30.18	35.24	40.89
鶴峰県	18.17	21.54	26.26	30.43	34.97
仙桃市	233.50	242.55	290.97	378.45	444.20
潜江市	212.82	234.01	290.67	378.21	441.76
天門市	168.15	186.86	219.48	274.52	321.22

単位：億元	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
蔡甸区	305.70	345.27	377.59	411.44	397.65
江夏区	550.44	583.37	637.93	729.23	770.98
黄陂区	454.31	506.51	563.76	627.87	702.49
新洲区	444.54	501.57	559.78	606.30	676.32
漢南区	101.88	112.05	120.67	130.75	143.12
陽新県	169.02	184.10	190.08	205.09	249.74
大冶市	455.92	500.12	509.98	540.49	590.94
鄖 県	73.62	82.82	91.25	100.69	112.01
鄖西県	53.19	59.04	61.39	65.90	72.60
竹山県	67.13	74.19	79.75	86.96	96.87
竹溪県	56.18	62.02	66.61	72.81	78.38
房 県	60.68	66.08	71.04	77.64	86.34
丹江口市	150.72	165.81	182.04	198.68	225.14
夷陵区	389.84	441.24	486.93	541.38	557.86
遠安県	152.09	172.02	190.09	202.29	210.15
興山県	78.08	86.47	95.06	104.75	111.27
秭归県	91.24	100.53	110.09	117.96	121.92
長陽県	100.51	109.88	120.46	131.10	135.34
五峰県	50.59	55.28	60.23	63.13	65.49
宜都市	402.82	454.93	501.00	550.54	575.82
当陽市	352.17	395.48	435.04	474.13	493.00
枝江市	341.95	389.63	429.70	472.43	491.60
襄陽区	456.05	501.53	550.92	591.69	645.38
南漳県	171.23	192.86	212.02	231.02	255.57
谷城県	238.75	265.58	290.82	310.24	344.08
保康県	81.55	92.15	100.79	109.57	117.47
老河口市	240.18	268.46	293.74	317.53	345.77
棗陽市	425.43	479.57	527.09	562.41	617.52
宜城市	232.46	259.90	283.66	304.92	333.60
梁子湖区	52.14	56.36	59.65	65.48	77.44
華容区	191.60	217.23	230.29	253.21	277.84
鄂城区	387.20	416.38	441.40	482.54	552.28
東宝区	234.44	262.91	284.20	317.24	345.21
京山県	268.99	291.02	307.51	338.68	366.12
沙洋県	198.21	213.96	224.68	245.11	270.91
鐘祥市	332.37	361.83	382.46	420.11	463.46
孝南区	226.38	248.70	268.56	287.74	316.48
孝昌県	92.65	97.31	104.28	113.27	120.32
大悟県	104.99	110.25	118.84	128.05	140.80
雲夢県	173.13	185.19	196.67	213.00	235.47

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
応城市	202.35	220.60	239.08	260.34	287.10
安陸市	144.79	157.26	172.22	188.07	213.21
漢川市	344.71	386.15	416.13	454.14	500.12
荊州区	195.48	216.72	226.99	243.65	270.28
江陵県	54.96	62.21	68.32	74.71	82.01
公安県	176.37	194.89	210.00	226.97	248.91
監利県	194.87	214.78	229.33	246.55	270.92
石首市	121.91	136.29	149.77	152.07	169.03
洪湖市	163.48	182.42	196.44	213.10	236.93
松滋市	179.29	200.81	218.72	243.83	270.11
黄州区	157.61	173.97	188.69	203.16	223.50
团风県	64.35	71.76	75.45	80.65	101.71
紅安県	107.67	120.76	130.05	140.92	153.81
羅田県	95.75	105.66	112.75	121.79	133.82
英山県	71.26	78.55	82.89	88.97	98.68
浠水県	165.24	183.18	199.28	217.57	239.64
圻春県	162.36	180.44	193.50	208.65	229.97
黄梅県	148.83	163.43	174.22	188.16	206.45
麻城市	203.40	226.21	244.31	266.27	302.77
武穴市	202.86	224.59	240.72	260.78	290.29
咸安区	208.33	225.15	240.34	259.11	283.17
嘉鱼県	174.27	189.03	201.06	213.51	231.58
通城県	95.09	103.84	108.97	114.95	125.61
崇陽県	88.08	96.95	102.23	108.56	117.55
通山県	81.21	90.10	95.23	101.40	108.95
赤壁市	284.76	316.39	341.36	360.22	391.28
曾都区	307.28	334.15	360.91	393.09	434.68
随 県	152.45	164.82	178.13	193.28	209.01
广水市	210.98	228.01	246.22	265.24	292.03
恩施市	141.50	157.28	171.39	187.86	211.22
利川市	82.01	90.97	98.86	107.27	117.88
建始県	64.11	71.30	77.78	85.79	92.58
巴東県	74.00	81.45	88.85	96.21	105.57
宣恩県	45.28	50.26	55.01	60.23	66.16
咸豊県	54.49	60.66	66.20	73.20	79.23
来鳳県	47.09	53.01	57.86	62.97	68.57
鶴峰県	39.51	43.62	47.72	51.98	56.75
仙桃市	504.28	553.27	597.61	647.55	718.66
潜江市	492.70	540.22	557.57	602.19	671.86
天門市	365.19	401.86	440.10	471.27	528.25

2. 湖北省所轄県（市）の財政収入

単位：億元	2004年	2005年	2006年	2007年
蔡甸区	3.04	2.20	2.74	3.99
江夏区	3.95	3.31	4.08	5.66
黄陂区	3.95	2.66	3.41	4.87
新洲区	3.29	4.38	5.41	4.68
陽新県	2.48	1.37	1.81	2.33
大冶市	1.18	3.83	4.90	5.10
鄖 県	0.64	0.89	1.18	1.08
鄖西県	0.56	0.57	0.62	1.32
竹山県	0.52	0.52	0.63	1.12
竹溪県	0.56	0.30	0.35	0.73
房 県	0.54	0.54	0.65	0.79
丹江口市	1.51	1.69	2.01	2.55
夷陵区	1.79	2.17	2.70	3.91
遠安県	0.65	0.78	0.10	1.31
興山県	0.60	0.77	0.83	1.08
秭归県	0.67	0.77	0.87	1.13
長陽県	0.87	0.96	1.13	1.34
五峰県	0.33	0.36	0.42	0.48
宜都市	1.65	2.02	2.68	3.80
当陽市	1.84	1.88	2.07	2.66
枝江市	1.42	1.75	2.28	2.96
襄陽区	1.52	1.26	1.44	1.73
南漳県	0.93	0.52	0.62	0.76
谷城県	0.66	0.97	1.10	1.27
保康県	0.61	0.60	0.68	0.82
老河口市	1.52	1.58	1.69	1.86
棗陽市	1.66	1.91	2.10	2.32
宜城市	2.08	1.42	1.50	1.73
東宝区	0.91	0.63	1.22	1.17
京山県	0.53	1.65	1.70	2.20
沙洋県	1.57	0.60	0.83	1.00
鐘祥市	1.98	1.95	2.23	2.61
孝南区	0.98	1.08	1.25	4.58
孝昌県	0.69	0.57	0.68	0.94
大悟県	0.86	0.82	1.00	1.32
雲夢県	1.14	1.34	1.47	1.89
応城市	1.31	1.96	2.28	2.85
安陸市	1.71	1.10	1.23	1.54

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2004年	2005年	2006年	2007年
漢川市	2.34	2.33	2.71	3.52
荆州区	0.38	0.65	0.93	1.29
江陵县	0.27	0.29	0.33	0.40
公安县	2.01	1.66	1.72	1.82
監利县	1.99	0.74	0.86	1.06
石首市	2.61	1.44	1.47	1.70
洪湖市	1.23	1.07	1.15	1.28
松滋市	1.46	1.77	1.67	1.80
黄州区	0.82	0.85	0.97	1.19
团风县	0.44	0.45	0.52	0.74
紅安县	1.16	1.09	1.38	1.74
羅田县	3.28	0.73	0.88	1.12
英山县	1.43	0.55	0.62	0.80
浠水县	0.55	1.19	1.38	1.80
圻春县	1.35	1.23	1.52	2.12
黄梅县	1.27	1.71	2.03	2.50
麻城市	1.73	1.75	1.84	2.52
武穴市	1.66	1.79	2.03	2.70
咸安区	0.91	1.31	1.74	1.46
嘉鱼县	0.75	0.92	1.08	1.36
通城县	1.73	0.73	0.84	1.06
崇陽县	0.62	0.65	0.70	0.88
通山县	0.58	0.57	0.63	0.78
赤壁市	0.55	2.09	2.40	2.97
曾都区	1.56	1.02	1.17	3.36
广水市	1.48	1.61	1.88	2.12
恩施市	1.50	1.71	2.20	2.90
利川市	1.32	1.51	1.68	1.98
建始县	0.68	0.97	1.11	1.25
巴东县	0.82	0.85	1.00	1.26
宣恩县	0.51	0.50	0.50	0.53
咸丰县	0.64	0.06	0.63	0.69
来鳳县	0.50	0.79	0.56	0.62
鹤峰县	0.44	0.46	0.54	0.62
仙桃市	3.17	2.41	2.80	3.31
潜江市	4.49	3.02	3.29	3.85
天門市	1.82	1.37	1.67	2.18
神農架	0.24	0.42	0.50	0.60

単位：億元	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
蔡甸区	5.47	6.75	9.67	17.04	21.55
江夏区	7.26	12.87	20.36	38.25	43.48
黄陂区	7.05	9.83	14.08	26.14	33.21
新洲区	6.24	7.57	11.22	17.56	22.89
漢南区	2.02	2.50	3.15	6.83	9.02
陽新県	2.84	3.61	4.05	5.70	6.94
大冶市	6.23	7.01	11.84	18.69	28.01
鄖県	1.20	1.83	6.24	8.22	6.54
鄖西県	0.81	0.93	1.34	1.78	2.06
竹山県	1.03	1.37	1.66	2.47	3.30
竹溪県	1.01	1.30	1.55	2.23	2.68
房県	1.07	1.40	1.69	2.55	3.33
丹江口市	3.04	4.52	11.98	15.79	19.64
夷陵区	5.06	6.61	8.67	14.29	20.28
遠安県	1.82	2.55	3.47	5.09	7.00
興山県	1.31	1.69	2.11	3.20	4.33
秭归県	1.42	1.74	2.38	3.83	4.72
長陽県	1.68	1.94	2.21	3.40	4.35
五峰県	0.60	0.70	0.80	1.30	1.75
宜都市	4.98	6.85	9.00	14.27	20.26
当陽市	3.41	4.61	6.27	10.35	15.02
枝江市	3.75	4.69	6.11	10.02	14.53
襄陽区	2.25	3.00	4.35	8.50	12.51
南漳県	1.01	1.30	2.03	3.83	5.58
谷城県	1.59	2.03	3.00	6.00	8.52
保康県	1.06	1.40	2.15	3.95	5.61
老河口市	2.27	2.86	4.09	7.70	11.50
棗陽市	2.91	3.64	5.63	10.51	14.94
宜城市	2.17	2.78	4.05	7.51	10.67
梁子湖区	0.54	0.67	0.81	1.69	1.81
華容区	1.06	1.40	1.85	2.95	3.89
鄂城区	3.34	4.50	5.76	8.72	11.00
東宝区	2.09	2.83	4.01	6.93	9.79
京山県	2.45	3.41	4.32	6.24	8.41
沙洋県	1.18	1.51	1.93	3.10	4.20
鐘祥市	3.26	4.11	5.35	8.15	11.09
孝南区	2.36	3.16	4.20	6.93	9.53
孝昌県	1.31	1.94	2.59	4.01	5.52
大悟県	1.71	2.31	2.89	4.11	5.44
雲夢県	2.41	2.94	3.69	5.21	7.02

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
応城市	3.42	4.17	5.08	7.06	9.51
安陸市	1.89	2.21	2.80	4.16	5.60
漢川市	4.22	5.02	6.14	8.61	11.31
荊州区	1.73	3.01	3.98	6.11	7.86
江陵県	0.48	0.58	0.67	1.10	1.50
公安県	2.12	2.47	2.75	4.45	6.17
監利県	1.25	1.42	1.65	2.32	2.82
石首市	2.01	2.07	2.29	3.10	3.69
洪湖市	1.50	1.76	2.15	3.27	4.20
松滋市	2.09	2.42	2.94	4.56	6.40
黄州区	1.61	2.01	3.63	5.26	6.83
团风県	1.14	1.41	1.81	2.55	3.08
紅安県	2.09	2.60	3.01	4.08	5.61
羅田県	1.47	1.83	2.16	2.77	3.58
英山県	1.09	1.33	1.56	1.82	2.20
浠水県	2.42	2.95	3.73	4.39	5.16
圻春県	2.93	3.68	4.57	5.79	7.04
黄梅県	3.14	3.81	4.50	5.22	6.47
麻城市	3.41	4.05	4.73	6.29	7.55
武穴市	3.60	4.53	5.54	7.23	8.40
咸安区	1.88	2.53	3.56	5.09	6.57
嘉魚県	1.74	2.20	2.95	4.41	5.69
通城県	1.29	1.60	2.07	2.92	3.63
崇陽県	1.07	1.34	1.74	2.46	3.12
通山県	1.01	1.35	1.76	2.76	3.56
赤壁市	3.61	4.44	5.36	8.00	10.80
曾都区	1.76	2.15	3.08	6.15	8.64
随 県	0.36	0.44	0.88	1.65	2.30
広水市	2.50	3.09	3.28	5.21	6.43
恩施市	3.63	4.18	5.23	7.87	11.52
利川市	2.51	3.14	4.03	5.71	6.57
建始県	1.58	1.74	2.13	2.92	3.42
巴東県	1.81	2.20	2.79	3.85	4.51
宣恩県	0.68	0.82	1.01	1.48	1.81
咸豊県	0.91	1.07	1.28	1.94	2.51
来鳳県	0.76	0.82	1.01	1.47	2.01
鶴峰県	0.81	0.95	1.19	1.64	1.66
仙桃市	4.21	5.05	7.35	13.13	17.14
潜江市	4.71	4.86	7.25	12.50	16.02
天門市	2.80	3.53	4.71	7.90	11.00

単位：億元	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
蔡甸区	25.55	26.79	30.62	34.38	36.60
江夏区	53.96	62.82	70.19	82.57	72.86
黄陂区	40.71	46.74	48.32	55.16	58.26
新洲区	24.66	28.60	32.82	38.66	37.77
漢南区	11.42	13.11	14.58	17.15	18.29
陽新県	8.45	10.24	12.58	13.84	15.00
大冶市	35.12	40.48	45.18	48.82	50.71
鄖 県	4.98	6.00	7.07	8.12	9.01
鄖西県	2.50	3.00	3.43	3.72	4.16
竹山県	3.97	4.56	5.22	5.45	5.95
竹溪県	3.21	3.80	4.35	4.36	4.76
房 県	3.99	4.02	4.64	5.10	5.78
丹江口市	9.76	11.53	13.21	12.95	14.12
夷陵区	27.08	33.89	42.36	34.01	26.02
遠安県	9.38	11.74	14.69	11.09	8.95
興山県	6.01	7.57	9.50	8.27	7.43
秭归県	6.20	7.84	9.84	7.29	7.42
長陽県	5.77	7.28	9.11	7.55	7.13
五峰県	2.33	2.91	3.64	3.24	3.26
宜都市	30.00	36.62	44.97	38.53	28.00
当陽市	20.02	25.03	31.29	25.40	17.54
枝江市	20.22	25.32	31.68	28.59	17.81
襄陽区	18.32	23.81	33.55	29.77	36.94
南漳県	7.97	10.37	14.12	13.64	13.32
谷城県	12.19	15.98	21.77	19.80	18.86
保康県	7.30	9.13	11.51	10.30	10.06
老河口市	16.50	21.00	28.60	28.23	25.40
棗陽市	21.02	26.25	35.76	32.96	30.74
宜城市	15.26	19.08	25.97	23.90	23.12
梁子湖区	2.40	2.45	2.79	3.63	4.06
華容区	4.86	4.97	5.88	5.79	6.06
鄂城区	13.38	13.09	12.21	13.06	14.27
東宝区	13.70	17.19	20.05	14.64	16.75
京山県	10.74	12.75	14.79	16.30	17.52
沙洋県	4.92	5.81	6.70	7.71	8.63
鐘祥市	11.91	15.15	17.58	19.48	20.57
孝南区	13.52	16.56	19.24	19.54	19.70
孝昌県	7.08	8.01	8.90	9.22	9.56
大悟県	6.82	7.93	8.81	9.49	9.83
雲夢県	9.00	10.98	12.75	13.21	13.75

湖北省における財政体制改革の経済成長への影響について

単位：億元	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
応城市	12.00	14.17	15.82	16.56	16.77
安陸市	7.29	8.75	10.27	10.76	11.11
漢川市	14.34	17.50	20.26	21.47	22.32
荊州区	10.75	13.20	14.41	14.95	15.56
江陵県	1.87	2.44	3.02	3.58	4.10
公安県	7.59	9.20	10.30	11.24	12.34
監利県	3.69	5.42	7.32	7.77	8.45
石首市	4.85	6.19	7.34	6.67	7.38
洪湖市	5.21	6.62	8.03	8.39	8.99
松滋市	8.50	10.80	12.66	16.56	18.22
黄州区	8.54	10.58	12.70	14.16	6.89
团风県	3.68	4.32	4.98	5.29	5.79
紅安県	7.88	10.37	13.11	14.71	16.71
羅田県	4.48	5.37	6.29	6.80	7.41
英山県	2.83	3.34	3.93	4.53	4.90
浠水県	6.32	7.52	8.65	8.67	9.82
圻春県	8.31	10.02	11.56	12.20	13.41
黄梅県	7.51	8.84	10.19	10.60	11.45
麻城市	11.17	13.03	14.99	16.04	19.28
武穴市	10.68	12.82	15.24	16.69	18.62
咸安区	8.41	11.51	14.42	15.95	17.51
嘉鱼県	7.28	8.80	9.35	9.81	10.67
通城県	4.70	5.83	6.04	6.71	7.38
崇陽県	4.22	5.30	6.19	6.81	7.49
通山県	4.82	5.81	5.90	5.97	6.40
赤壁市	13.12	15.75	17.02	17.11	18.49
曾都区	11.86	14.91	16.96	14.23	15.86
随 県	3.06	4.11	5.20	7.76	8.01
广水市	7.41	8.73	10.60	11.19	12.14
恩施市	15.54	18.33	21.44	20.47	21.11
利川市	7.72	8.76	9.74	9.82	10.17
建始県	4.08	4.62	5.15	5.52	5.79
巴東県	5.21	5.42	5.86	5.91	6.38
宣恩県	2.19	2.59	2.98	3.29	3.55
咸豊県	3.01	3.41	3.68	3.95	4.29
来鳳県	2.51	3.14	3.73	3.85	3.89
鶴峰県	2.02	2.36	3.03	3.33	3.36
仙桃市	21.00	24.16	27.69	29.08	30.90
潜江市	20.00	22.69	22.85	23.32	25.09
天門市	15.02	17.35	19.59	17.97	19.25

キーワード：二つの所得税改革 「省管県」財政体制改革 予算外財政 所轄県

(ZHANG Zhongren、FAN Weiren)